PICTET Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

ピクテ・ファンド・ウォッチ　2022年8月12日

愛称　クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

2022年7月の運用状況と今後の見通し

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020
バランス（成長）型 部門
最優秀ファンド賞

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN　ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

クアトロの運用状況と今後の方針

運用状況

2022年7月29日の基準価額は11,668円となり、前月末比で105円上昇(+0.9%)しました。

2022年7月は、株式、債券、先物・オプションがプラス寄与となった一方、オルタナティブがマイナス寄与となりました。

なお、7月の月間騰落率は世界株式(円換算)が+3.9%、世界国債(ヘッジあり)が+2.7%となりました(ともに1営業日前ベース)。

主な投資行動の振り返り

2022年7月末の組入比率は、前月末比で、主に債券を引き上げ、オルタナティブとキャッシュ等を引き下げました。

2022年7月末の組入比率

株式	30.6%(-0.7%pt)
債券	38.9%(+8.3%pt)
オルタナティブ	16.8%(-1.4%pt)
キャッシュ等	13.7%(-6.2%pt)

※括弧内は前月末比

市場環境

米国経済は積み上がった家計貯蓄などを背景に堅調に推移してきましたが、足元で金融引き締めの影響が顕在化し始めています。ピクテでは、こうした状況を踏まえ、2022年の米国のGDP成長率予想を下方修正しました(前回:3.0%→今回:2.2%)。

流動性については、主要中央銀行の多くが利上げと量的金融引き締めを進めており、縮小が続いています。

バリュエーション(投資価値評価)については、債券は足元の相場上昇後も依然として割安な水準にあるとみています。

センチメントについては、7月は前月末の売られ過ぎの水準から回復しました。

今後の方針

世界経済の見通しが一段と厳しさを増しているものの、インフレ率は依然として高い伸びが続いており、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ打ち止めを期待するのは時期尚早と思われます。

このため、株式の組入比率を現状程度に留める一方、割安株から成長株へと資金の一部をシフトする方針です。債券については、景況感の悪化を背景に投資妙味が高まっており、米国債券を中心にデュレーションの一段の長期化を検討します。

(ご参考)直近の日米インフレ率動向
日本・消費者物価指数 全国 総合
前年同月比+2.4%(2022年6月)
米国・消費者物価指数
前年同月比+8.5%(2022年7月)
米国・個人消費支出デフレーター
前年同月比+6.8%(2022年6月)

※基準価額は1万口当たりで表示しています。基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。
※出所:総務省(日本・消費者物価指数 全国 総合)、米国労働省(米国・消費者物価指数)、米国商務省(米国・個人消費支出デフレーター)

基準価額の推移(1)

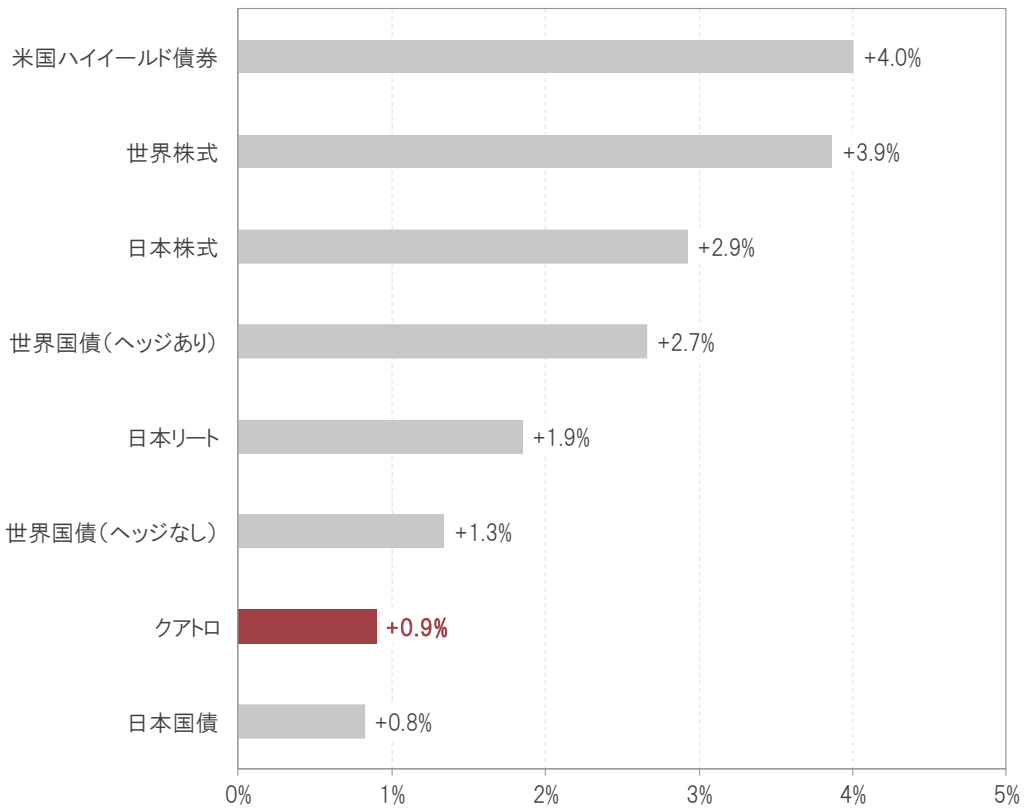
- 2022年7月29日のクアトロの基準価額は11,668円となり、 前月末比で105円上昇(+0.9%)しました。なお、2022年7月の月間騰落率は世界株式(円換算)が+3.9%、世界国債(ヘッジあり)が+2.7%となりました(ともに1営業日前ベース)。

基準価額の推移

日次、期間:設定日(2013年12月12日)～2022年7月29日

月間騰落率比較

月次、円ベース、期間:2022年6月末～2022年7月末



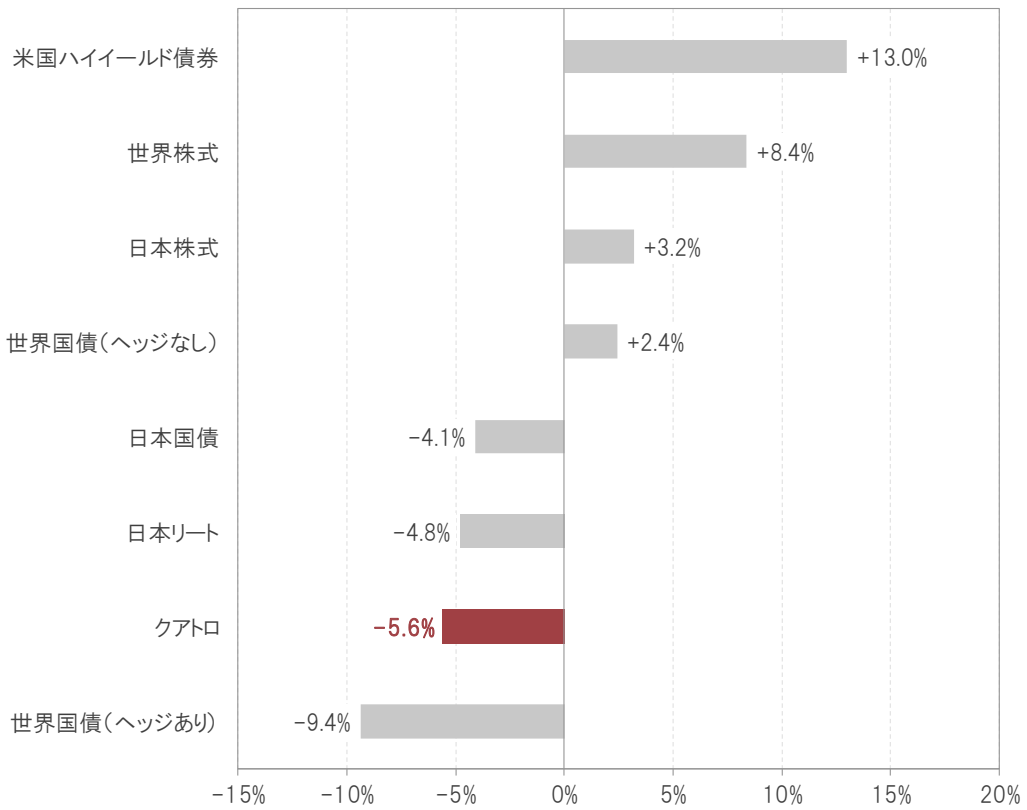
※基準価額の推移は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額は1万口当たりで表示しています。クアトロの基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※注釈等は15ページをご参照ください。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

基準価額の推移(2)

- クアトロの基準価額は過去1年間(2021年7月末～2022年7月末)では5.6%下落しました。
- クアトロの設定来の年率のリスク(標準偏差)とリターンはそれぞれ3.4%、1.8%となっています。

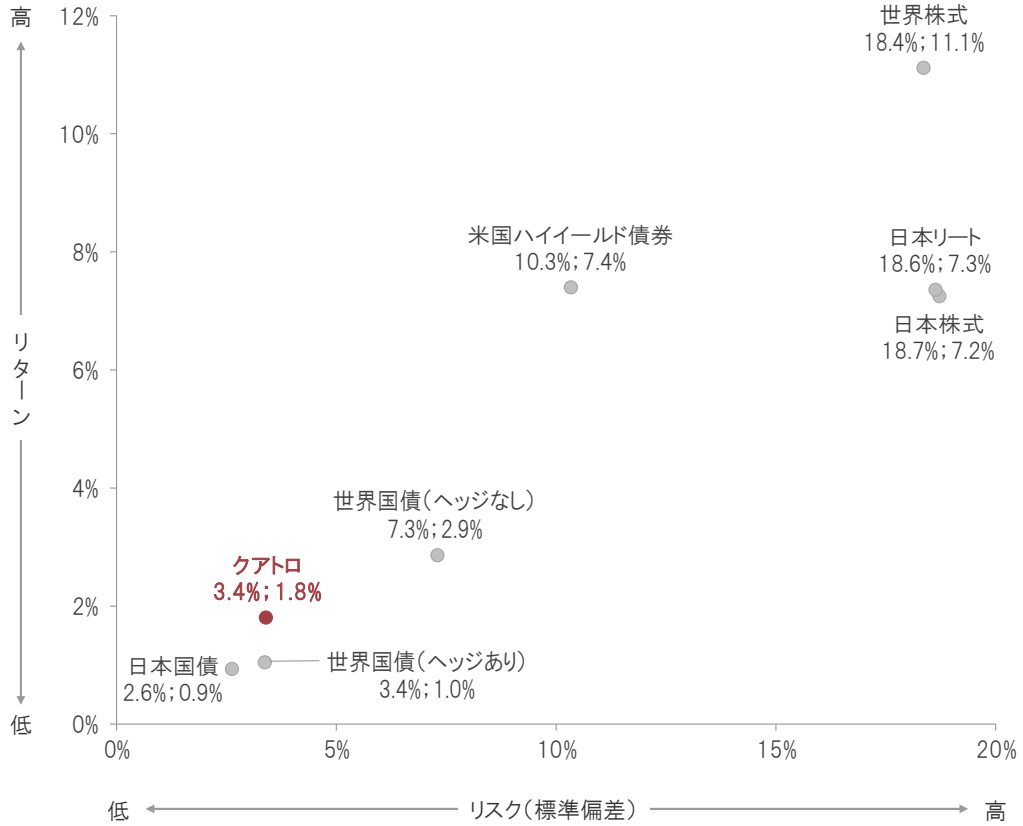
過去1年間の騰落率比較

月次、円ベース、期間:2021年7月末～2022年7月末



クアトロおよび主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間:設定日(2013年12月12日)～2022年7月29日　グラフ中の数字はリスク;リターン



※基準価額の推移は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。クアトロの基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数　※指数はすべてトータル・リターン・ベース　※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※設定来は2013年12月12日～2022年7月29日。 ※注釈等は15ページをご参照ください。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

基準価額変動要因分析

- 2022年7月は、株式、債券、先物・オプションがプラス寄与となった一方、オルタナティブがマイナス寄与となりました。

基準価額変動要因分析

期間：設定日（2013年12月12日）～2022年7月末、単位：円

	2013年年間	2014年年間	2015年年間	2016年年間	2017年年間	2018年年間	2019年年間	2020年年間	2021年年間	設定来
基準価額（期末）	10,038	10,569	10,436	10,553	10,982	10,420	11,337	12,051	12,463	11,668
変動額	+38	+531	−133	+117	+429	−562	+917	+714	+412	+1,668
1）株式	+48	+187	+27	+77	+425	−223	+355	+298	+715	+1,707
2）債券	+4	+409	−144	+65	+101	−83	+199	+107	+27	+570
3）オルタナティブ	+1	+27	−7	+31	+150	−47	+187	+146	+27	+510
4）先物・オプション	+0	+97	+5	−39	−98	−74	+314	+224	−38	+111
5）分配金	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0
6）信託報酬等	−5	−116	−122	−118	−121	−120	−123	−131	−139	−1,073
7）その他	−9	−72	+109	+101	−28	−14	−15	+70	−181	−156

	2021年					2022年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
基準価額（期末）	12,413	12,196	12,361	12,359	12,463	11,997	11,881	12,045	11,887	11,814	11,563	11,668
変動額	+53	−217	+165	−2	+104	−466	−116	+164	−158	−73	−251	+105
1）株式	+60	−91	+181	+20	+143	−358	+14	+224	−73	−12	−59	+64
2）債券	+5	−50	+12	−14	+16	−55	−54	−2	−11	−15	−19	+40
3）オルタナティブ	−4	−7	+18	−10	−3	−21	+9	+23	+13	−8	+15	−34
4）先物・オプション	+4	−45	+1	−15	−7	−36	−60	−8	−65	−22	−108	+18
5）分配金	+0	−−	−−	−−	−−	−−	+0	−−	−−	−−	−−	−−
6）信託報酬等	−12	−12	−11	−12	−12	−12	−10	−11	−10	−12	−11	−10
7）その他	+1	−11	−35	+30	−33	+16	−14	−62	−12	−5	−68	+27

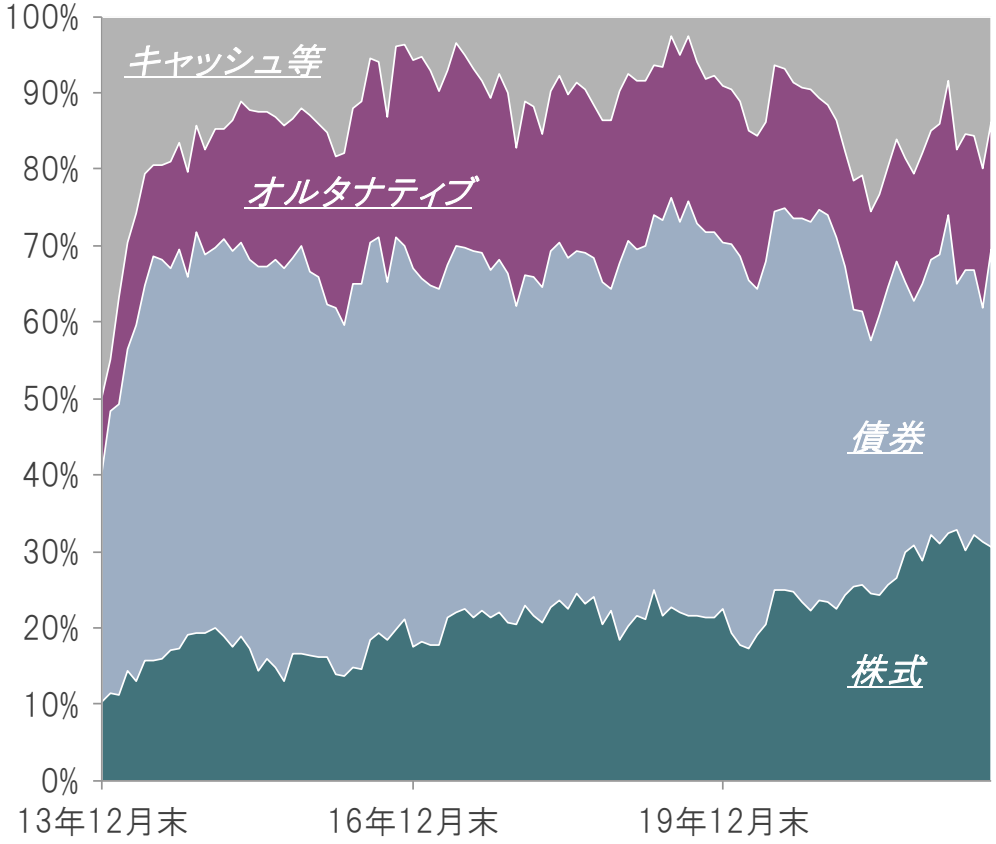
※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額およびその変動額は1万口当たりで表示しています。
※上段表の各年間の「基準価額（期末）」は各年末の基準価額を表します。また、各年間の「変動額」は前年末の基準価額に対して各年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2013年年間」の変動額については設定日（2013年12月12日）の基準価額に対して2013年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。設定来は2013年12月12日～2022年7月29日。
※注釈等は15ページをご参照ください。

資産配分の推移

- 2022年7月末の組入比率は、前月末比で、主に債券を引き上げ、オルタナティブとキャッシュ等を引き下げました。債券部分では、ユーロ建て債券（円）およびユーロ物価連動国債（ETF）の組入比率を引き上げたほか、デルタ・ファンドを通じて米欧英の長期国債（先物）の組入比率を引き上げました。オルタナティブ部分では、フィジカル・ゴールドの組入比率を引き下げるなどしました。

資産配分の推移

月次、期間：2013年12月末～2022年7月末



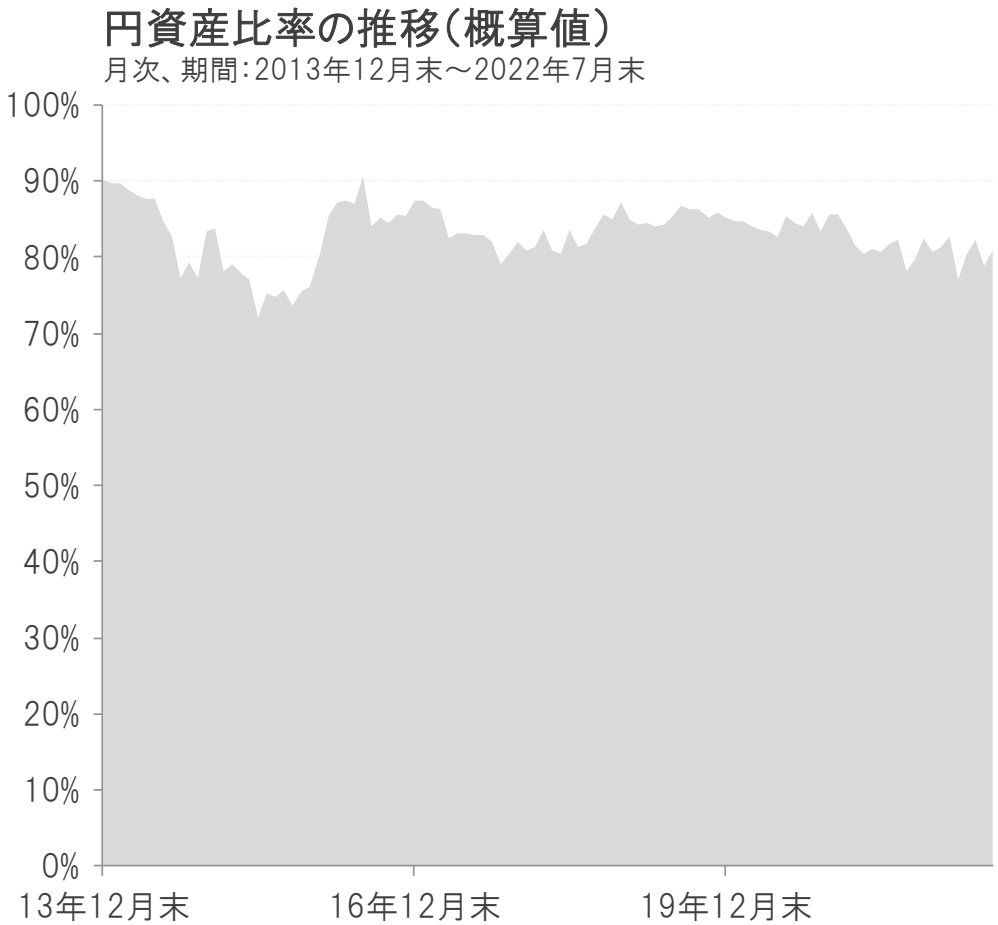
キャッシュ等	2022年6月末：20.0% 2022年7月末：13.7%	前月末比 −6.2%pt
オルタナティブ	2022年6月末：18.2% 2022年7月末：16.8%	前月末比 −1.4%pt
債券	2022年6月末：30.6% 2022年7月末：38.9%	前月末比 +8.3%pt
株式	2022年6月末：31.2% 2022年7月末：30.6%	前月末比 −0.7%pt

※四捨五入の関係で記載の数値を用いて計算した増減と表記の増減との間に誤差が生じる場合があります。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※注釈等は15ページをご参照ください。

円資産比率の推移

- 2022年7月末の円資産比率は81%となりました。



2022年6月末:79%

2022年7月末:81%

前月末比
+2%pt

※四捨五入の関係で記載の数値を用いて計算した増減と表記の増減との間に誤差が生じる場合があります。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。
※注釈等は15ページをご参照ください。

基準価額変動要因分析(詳細)

基準価額変動要因分析

月次、期間:設定日(2013年12月12日)、2022年2月～2022年7月

主な投資対象	変動要因(円) 2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	設定来
変動額	−116	+164	−158	−73	−251	+105	+1,668
株式	+14	+224	−73	−12	−59	+64	+1,707
債券	−54	−2	−11	−15	−19	+40	+570
オルタナティブ	+9	+23	+13	−8	+15	−34	+510
先物・オプション	−60	−8	−65	−22	−108	+18	+111
短期金融商品等	+0	−0	+0	−0	−0	+0	−2
信託報酬等、その他	−24	−73	−22	−17	−79	+17	−1,227

投資対象名		変動要因(円) 2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	設定来
株式	世界高配当公益株式	+1	+30	+14	−1	−0	+2	+57
	世界ESG関連株式	−3	+36	−2	−10	−5	+5	+9
	セキュリティ株式	−0	+22	−7	−12	−4	+4	+87
	世界環境関連株式	+2						+101
	金融セクター株式(ETF)	−8	−10					−20
	ロボティクス株式	+3	+19	−12				+11
	ブランド株式	+1	−16					−11
	水関連株式(ETF)	+1						+54
	世界株式バリュー(ETF)	+3	+22	−8	+13	−13	−5	+124
	高配当株式(ETF)				+5	−5	+1	−2
	スイス株式	−13	+25	−9	−3	−1	+2	+17
	生活必需品株式(ETF)	+2	+10	+11	−8	+5	+5	+69
	ヘルスケア株式(ETF)			−7	+1	+4	+3	+13
	テクノロジーセクター株式(ETF)	−5	+19	−16	−1	−7	+20	+2
	金属鉱業株式(ETF)	+17	+26	−17	+2	−14	−3	+7
	セミコンダクター(ETF)	+5						+22
	セクターニュートラルクオリティ世界株式(ETF)	−2	+35	−13	−3	−8	+14	+170
	インフラストラクチャー株式(ETF)	+6	+24	−1	+6	−11	+13	+46
	中国A株(ETF)	+3	−17	−6				+44
	低ボラティリティ世界株式(ETF)					+0	+2	+34
	個別銘柄(デルタ・ファンド)							

投資対象名		変動要因(円) 2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	設定来
債券	ユーロ建て債券(円)	−22	−19	−6	−6	−16	+14	+5
	米ドル建て公共債(円)	−9	−16	−13	−1	−16	+13	+15
	世界債券・通貨絶対収益	−12	−3					+20
	ユーロ短期ハイイールド債券	−3	−0					−2
	世界の社債	−5	−1	+0				−6
	ユーロ物価連動国債(ETF)	−0	+26	−5	−5	−0	+2	+13
	新興国短期社債(円)	−4	−5					−16
	中国国債(ETF)	+0	+18	+6	−4	+17	−5	+55
	中国人民元建て債券(円)	−3	−2	+0	+2	−2	+2	−0
	個別銘柄(デルタ・ファンド)	+3	−0	+6	−1	−2	+14	+19
オルタナティブ	東証REIT(ETF)				+1	−2	+3	−46
	コモディティ(ETF)		+12	+11	+2	−1	−9	+15
	フィジカル・ゴールド	+20	+31	+9	−8	+20	−21	+160
	大中華圏(グレイター・チャイナ)株式	−1	−13	−3	−1	+5	−3	+129
	欧州株式ロング・ショート	+1	+3	+2	−3	−3	+0	+18
	市場中立型欧州株式ロング・ショート	−4	−3	−1	+5	−2	−2	+116
	グローバル株式ロング・ショート	−4	−1	−7	−4	−1	+2	+71
	マルチストラテジー型市場中立	−3	−6	+2	−1	−1	−4	+38
短期金融商品等	短期金融商品等(円)	+0	−0	+0	−0	−0	+0	−2

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額の変動額は1万口当たりで表示しています。
※注釈等は15ページをご参照ください。

資産配分の推移（詳細）

資産配分の推移

月次、期間：2022年2月末～2022年7月末

構成比	2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
株式	32.5%	32.8%	30.2%	32.1%	31.2%	30.6%	−0.7%pt
世界高配当公益株式	1.0%	2.6%	2.7%	1.5%	1.6%	1.5%	−0.0%pt
世界ESG関連株式	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	+0.0%pt
セキュリティ株式	1.4%	1.6%	1.5%	1.0%	1.0%	1.0%	+0.0%pt
金融セクター株式(ETF)	1.4%	−	−	−	−	−	−
ロボティクス株式	1.4%	1.6%	−	−	−	−	−
ブランド株式	1.5%	−	−	−	−	−	−
世界株式バリュー(ETF)	2.5%	2.7%	2.6%	2.7%	2.6%	1.3%	−1.4%pt
高配当株式(ETF)	−	−	−	1.0%	1.5%	1.5%	−0.0%pt
スイス株式	1.9%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	−0.0%pt
生活必需品株式(ETF)	1.5%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	+0.0%pt
ヘルスケア株式(ETF)	−	−	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	+0.0%pt
テクノロジーセクター株式(ETF)	1.5%	1.7%	1.5%	1.6%	1.5%	2.5%	+1.0%pt
金属鉱業株式(ETF)	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%	0.9%	0.5%	−0.4%pt
セクターニュートラルクオリティ世界株式(ETF)	2.5%	2.7%	2.6%	2.6%	3.6%	3.7%	+0.1%pt
インフラストラクチャー株式(ETF)	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.7%	+0.1%pt
中国A株(ETF)	1.5%	0.5%	−	−	−	−	−
低ボラティリティ世界株式(ETF)	−	−	−	−	1.0%	1.5%	+0.5%pt
個別銘柄(デルタ・ファンド)	−	−	−	−	−	−	−
株式先物・オプション(デルタ・ファンド)	8.7%	10.0%	9.1%	11.7%	8.6%	8.0%	−0.6%pt

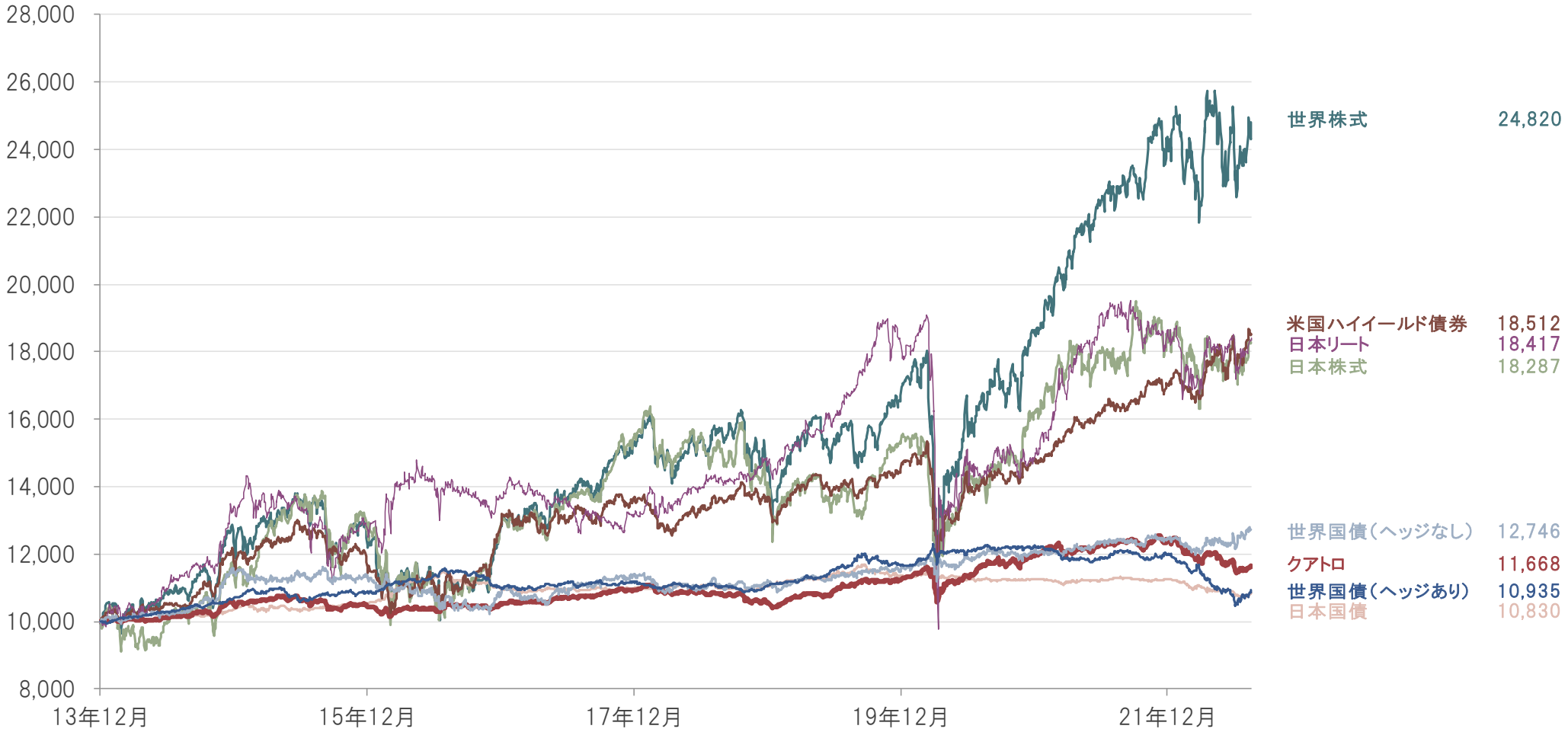
構成比	2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
債券	41.4%	32.1%	36.7%	34.7%	30.6%	38.9%	+8.3%pt
ユーロ建て債券(円)	5.1%	3.9%	2.5%	2.4%	2.5%	3.5%	+1.0%pt
米ドル建て公共債(円)	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%	5.0%	5.0%	+0.0%pt
世界債券・通貨絶対収益	1.5%	−	−	−	−	−	−
ユーロ短期ハイイールド債券	0.6%	−	−	−	−	−	−
世界の社債	1.5%	0.5%	−	−	−	−	−
ユーロ物価連動国債(ETF)	2.5%	2.7%	2.5%	2.5%	2.5%	3.5%	+1.0%pt
新興国短期社債(円)	1.5%	−	−	−	−	−	−
中国国債(ETF)	2.6%	2.7%	2.5%	2.4%	2.6%	2.5%	−0.1%pt
中国人民元建て債券(円)	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.4%	−0.0%pt
個別銘柄(デルタ・ファンド)	2.6%	3.8%	3.3%	3.2%	3.1%	4.6%	+1.5%pt
債券先物・オプション(デルタ・ファンド)	15.1%	10.3%	17.6%	15.7%	11.5%	16.4%	+4.9%pt
オルタナティブ	17.7%	17.6%	17.8%	17.6%	18.2%	16.8%	−1.4%pt
東証REIT(ETF)	−	−	−	0.5%	1.0%	1.0%	+0.0%pt
コモディティ(ETF)	−	1.5%	2.0%	1.5%	1.5%	1.4%	−0.1%pt
フィジカル・ゴールド	3.5%	3.0%	3.5%	3.4%	3.6%	2.5%	−1.1%pt
大中華圏(グレイター・チャイナ)株式	2.2%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	−0.0%pt
欧州株式ロング・ショート	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	−0.0%pt
市場中立型欧州株式ロング・ショート	1.4%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	−0.0%pt
グローバル株式ロング・ショート	5.2%	5.1%	5.0%	4.9%	4.9%	4.9%	−0.0%pt
マルチストラテジー型市場中立	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	−0.1%pt
キャッシュ等	8.4%	17.5%	15.4%	15.7%	20.0%	13.7%	−6.2%pt
短期金融商品等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	−0.0%pt
キャッシュ等	8.4%	17.5%	15.4%	15.6%	20.0%	13.7%	−6.2%pt
（ご参考）							
修正デュレーション(年)	2.7	1.8	2.0	2.6	2.4	3.1	+0.7

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※修正デュレーションは月末時点のウェイト加重修正デュレーション（クアトロに占める債券のウェイト×債券ポートフォリオの修正デュレーション）で、概算値。
※注釈等は15ページをご参照ください。

（ご参考）パフォーマンス比較

設定来基準価額と主要な資産のパフォーマンス

日次、円ベース、期間：設定日（2013年12月12日）～2022年7月29日、2013年12月12日＝10,000として指数化
グラフ右端数値は2022年7月29日時点



※基準価額の推移は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。クアトロの基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界国債（ヘッジなし）：FTSE世界国債指数（円換算）、米国ハイイールド債券：ICE BofA米国ハイイールド債券指数（円換算）、世界株式：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本株式：TOPIX、日本リート：東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※注釈等は15ページをご参照ください。 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

資産配分比率決定の分析ポイント：4つの柱

	足元の見通し	注目点
1）マクロ経済分析	金融引き締めの影響が顕在化し始めた米国経済	✓ 世界各国の経済指標 ✓ ピクテ独自のリスク回避度指数 ✓ 世界各国の問題 ✓ 政府や中央銀行の政策 など
2）流動性分析	流動性の縮小が続く	✓ 中央銀行の資金供給量（累積ベース、流出入ベース） ✓ マネーサプライ ✓ 民間の信用供与状況（銀行/ノンバンク） など
3）バリュエーション分析	債券は足元の相場上昇後も依然として割安	✓ 利回り水準比較 ✓ リスクプレミアム、株価収益率（PER（過去平均との比較）） ✓ 1株当たり利益（EPS（トレンド、修正状況）） ✓ 購買担当者景気指数（PMI）と各資産の比較 など
4）センチメント（テクニカル）分析	7月のセンチメントは前月末の売られ過ぎの水準から回復	✓ ボラティリティの状況 ✓ オプション市場の歪み ✓ テクニカル（移動平均との比較/過去1年での最高値・最安値銘柄状況） ✓ 経済指標の予想値と公表値との乖離 など

1)マクロ経済分析
金融引き締めの影響が顕在化し始めた米国経済

● 米国経済は積み上がった家計貯蓄などを背景に堅調に推移してきましたが、足元で金融引き締めの影響が顕在化し始めています。ピクテでは、こうした状況を踏まえ、2022年の米国のGDP成長率予想を下方修正しました(前回:3.0%→今回:2.2%)。

主要国・地域のGDP成長率実績とピクテ予想

前年比、%

	2021年 実績	2022年 ピクテ予想	2023年 ピクテ予想	2023年 市場予想	2023年 (差異)
世界	6.0	2.9	2.7	2.5	0.2
先進国	5.1	3.0	1.6	1.3	0.3
新興国	7.1	2.8	4.3	4.1	0.2
新興国(工業国)	7.7	4.2	4.8	4.7	0.2
新興国(資源国)	5.5	-1.8	-1.1	1.9	-3.1
アジア(除く日本)	7.5	4.4	5.0	4.9	0.1
中南米	6.6	1.9	2.0	1.4	0.5
欧州・中東・アフリカ	5.9	-2.7	2.4	2.2	0.2
米国	5.7	2.2	2.0	1.3	0.7
ユーロ圏	5.3	2.8	1.2	1.1	0.1
日本	1.7	1.8	2.2	1.7	0.5
英国	7.4	3.9	1.1	0.6	0.5
スイス	3.7	2.3	1.3	1.5	-0.1
ドイツ	2.9	1.7	1.4	1.0	0.4
フランス	6.8	2.6	1.2	1.4	-0.1
イタリア	6.6	2.9	0.1	1.1	-1.0
スペイン	5.1	4.5	0.8	2.4	-1.6
中国	8.5	3.6	5.2	5.2	0.0
インド	8.5	7.6	7.0	5.7	1.3
ブラジル	4.9	1.1	1.5	0.9	0.6
ロシア	4.7	-7.1	-3.7	-2.6	-1.1

※市場予想は2022年8月4日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用
※(差異)は2023年のピクテ予想と市場予想の差異
出所:CEIC、リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域のインフレ率実績とピクテ予想

前年比、%

	2021年 実績	2022年 ピクテ予想	2023年 ピクテ予想	2023年 市場予想	2023年 (差異)
世界	3.3	7.4	4.4	4.2	0.2
先進国	3.2	7.3	3.9	3.4	0.5
新興国	3.4	7.5	5.0	5.2	-0.2
新興国(工業国)	2.6	6.7	4.7	5.0	-0.3
新興国(資源国)	6.0	10.2	6.1	5.0	1.1
アジア(除く日本)	1.8	3.1	3.4	3.1	0.3
中南米	6.5	8.3	4.5	5.2	-0.7
欧州・中東・アフリカ	7.7	23.6	11.4	13.0	-1.6
米国	4.7	8.4	4.9	3.6	1.3
ユーロ圏	2.6	7.6	2.7	3.5	-0.8
日本	-0.2	2.1	1.4	1.2	0.2
英国	2.6	9.3	6.2	5.0	1.2
スイス	0.6	3.2	2.2	1.3	0.9
ドイツ	3.2	7.5	2.4	3.7	-1.3
フランス	2.1	5.3	2.4	3.3	-0.9
イタリア	1.9	6.6	2.5	3.0	-0.5
スペイン	3.0	6.4	2.4	3.1	-0.7
中国	0.9	1.7	3.0	2.3	0.7
インド	5.1	7.2	5.8	6.8	-1.0
ブラジル	8.3	9.3	4.7	5.4	-0.7
ロシア	6.7	14.1	5.1	7.6	-2.4

※市場予想は2022年8月4日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用
※(差異)は2023年のピクテ予想と市場予想の差異
出所:CEIC、リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

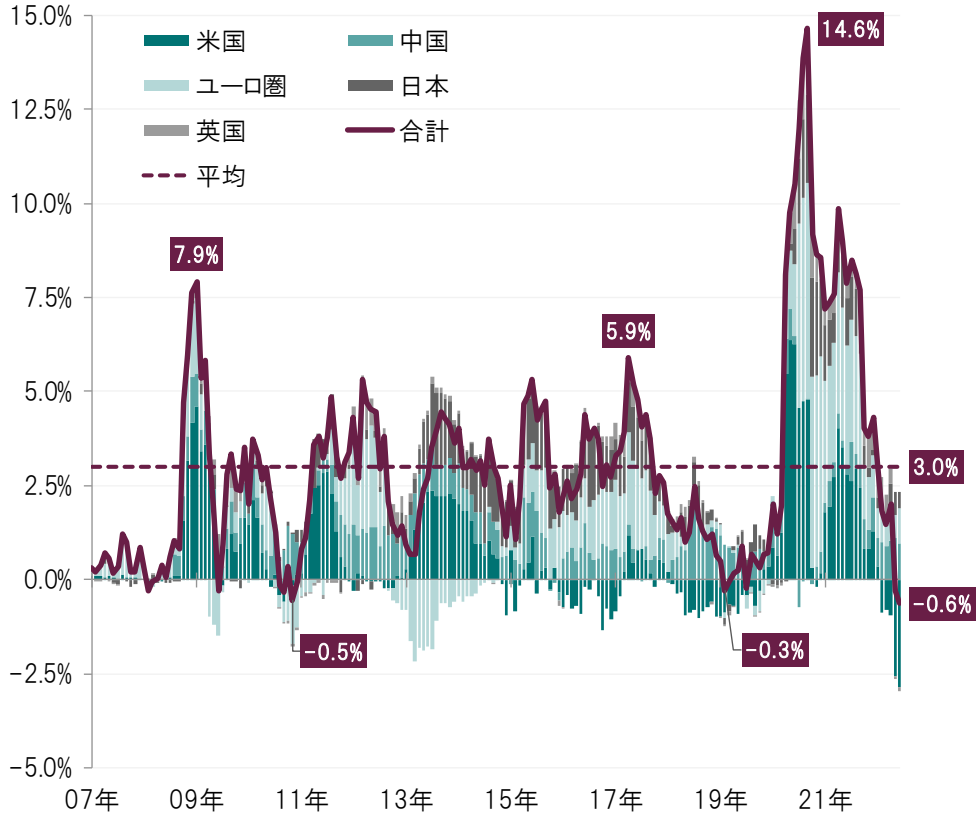
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

2）流動性分析
流動性の縮小が続く

● 流動性については、主要中央銀行の多くが利上げと量的金融引き締めを進めており、縮小が続いています。

主要国・地域の中央銀行の流動性フロー

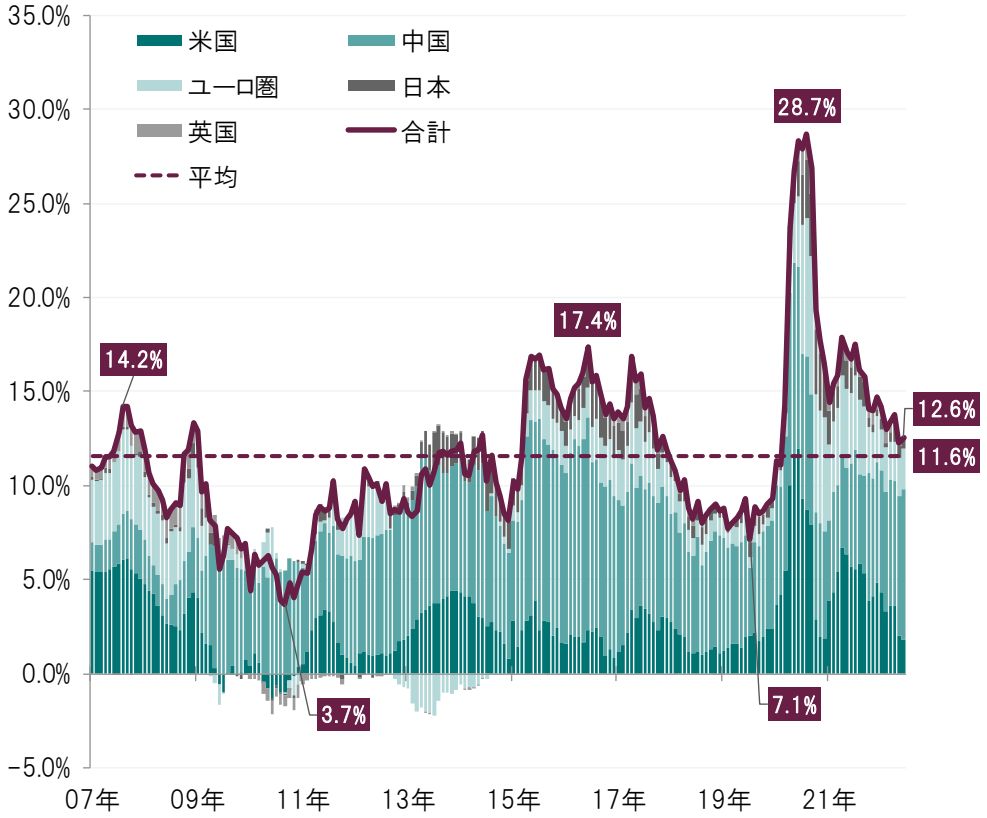
月次、期間：2007年1月～2022年6月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量（流出入ベース）より算出
出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域の中央銀行および民間の流動性フロー

月次、期間：2007年1月～2022年6月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



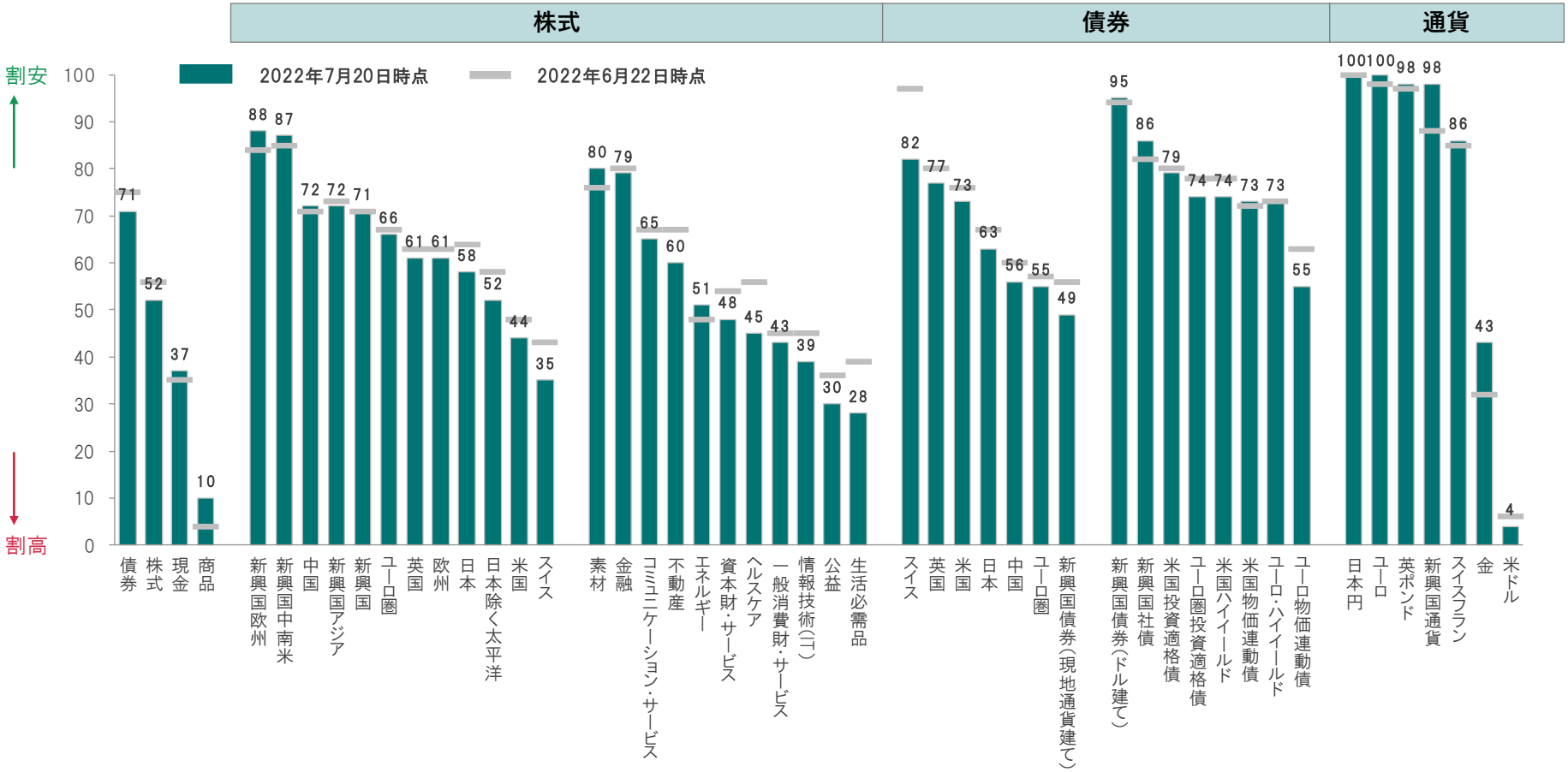
※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量（流出入ベース）より算出
※民間の流動性フローは民間の信用供与状況（銀行、ノンバンク）より算出
出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

3）バリュエーション分析
債券は足元の相場上昇後も依然として割安

- バリュエーションについては、債券は足元の相場上昇後も依然として割安な水準にあるとみています。株式は、現状は概ね適正水準にあるものの、今後、企業業績予想が下方修正される可能性に注意が必要です。

各資産のバリュエーション（過去20年間の推移における各評価時点の百分位評価）



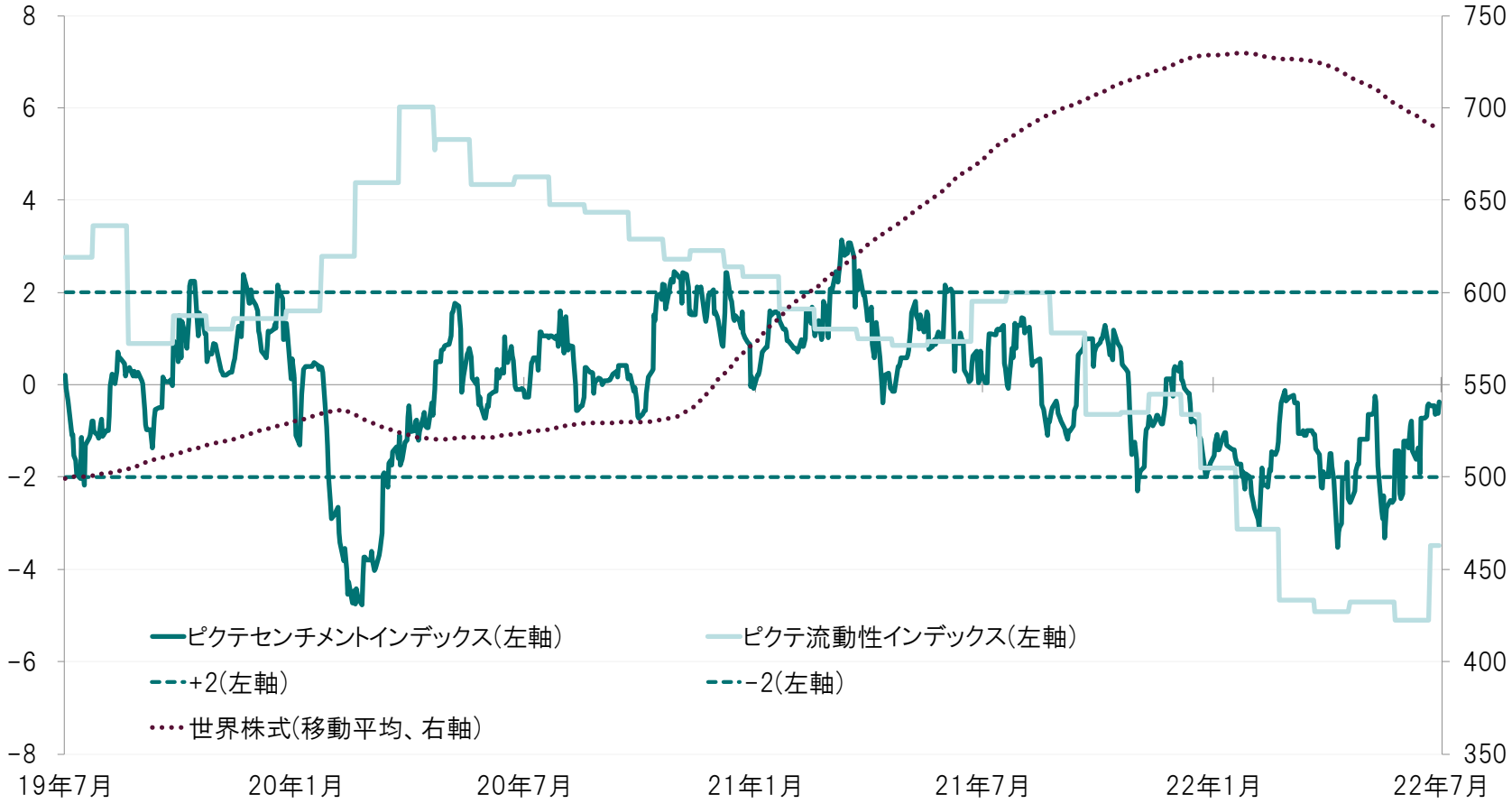
※グラフ内の数値は過去20年間のバリュエーション推移における各評価時点の百分位評価を表し、50は過去20年間の中央値に相当　※株式：株価純資産倍率（PBR）、12ヵ月先株価収益率（PER）、1株当たり利益トレンドベース株価収益率（PER）、株価売上高倍率（PSR）、PEGレシオ、株式リスクプレミアム（先進国のみ）　現金および債券：利回り一名目GDPトレンド　物価連動債：物価連動債利回り一実質GDP成長率　現地通貨建て新興国債券：利回り一消費者物価指数　通貨：米ドルは米ドル指数からの乖離、その他通貨はPPP（購買力平価）からの乖離　金：スポット価格／米国消費者物価指数　商品：ブルームバーグ商品スポット指数／世界インフレ率　出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

4）センチメント（テクニカル）分析
7月のセンチメントは前月末の売られ過ぎの水準から回復

- 2022年7月のピクテセンチメントインデックスは、前月末の売られ過ぎの水準から回復しました（2022年6月30日：-2.4→2022年7月29日：-0.4）。

ピクテ流動性、センチメントインデックス
日次、期間：2019年7月31日～2022年7月29日



※世界株式：MSCI全世界株価指数（ドルベース）、200日移動平均
※ピクテ流動性、センチメントインデックスは流動性供給量や世界株式の予想PER等を使用し、ピクテ独自に算出したものです。数値は過去に遡って修正されることがあります。
※ピクテ流動性インデックスは数値が大きいほど流動性が潤沢なことを表し、ピクテセンチメントインデックスは数値が大きいほどセンチメントが過熱していることを表します。
出所：リフィニティブ an LSEG business、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

注釈等

【2～9ページ注釈】
※基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※変動要因は月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。設定来の基準価額は基準日現在です。
※変動要因はマザーファンドの組入ファンドの価格変動をもとに委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。
※信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。
※記載の変動要因はマザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は先物・オプションに、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因は、その他に含めています。
※円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と各投資先ファンドの実質組入比率から算出しています。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。
※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。構成比推移の債券と株式にはマザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。株式先物・オプション、債券先物・オプションにはピクテ・デルタ・ファンドの株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。キャッシュ等には投資先ファンドで保有する現金等の比率を含みません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 • 以下に掲げる日の前営業日または当日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 • 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	3.85%（税抜3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%（税抜1.025%）の率を乗じて得た額とします。 ［運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）］ 委託会社：年率0.3%　販売会社：年率0.7%　受託会社：年率0.025%
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%（上場投資信託を除く） 別途成功報酬がかかるものがあります。 （2022年5月14日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。） ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
実質的な負担	概算で最大年率2.0%（税込）程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬（適用されない場合もあります。）が加算された額となります。 （注）ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2022年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.66%（税込）程度です。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要、収益分配金に関する留意事項

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言）
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 （募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

［ピクテのホームページ］
https://www.pictet.co.jp

［ピクテ主催の各種セミナー・イベント等］
https://www.pictet.co.jp/seminar.html

※投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社にてお渡ししています。［ピクテのホームページ］の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

販売会社一覧

【投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先】(2022年8月1日現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行 (注3)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	

(注3) インターネット専用

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020について

Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。